

# J A 全中 Monthly Report

12月

併せて J A 全中ホームページ (<http://www.zenchu-ja.or.jp/>) もご覧ください。

## 中家会長 12月定例会見 会長からのメッセージ

中家会長は12月6日、理事会終了後、定例会見を行いました。「自然災害が多発した1年でした。被害に遭われた皆さまに心からお見舞いを申し上げ、引き続き、1日も早い被災地の復旧復興に全国の J A が全力を尽くす所存です。災害がもたらした農業被害が非常に大きく、食料安全保障の重要性を認識した1年でした」と冒頭のあいさつを述べました。

保護主義的な動きが加速化し、国際情勢が見通せない中、食料の多くを海外に依存するわが国

にとって、国内の農業生産基盤の強化、食料安全保障の確立が非常に重要だと考えています。

労働力不足は農業にとどまらず全産業的な課題となっています。単に安価な労働力として外国人材を見るのは誤りで、受け入れる外国人は地域で暮らすことになり、生活インフラ機能を果たす J A は受け入れの当事者になります。簡単な問題でなく、模索を続けていきたいと思えます。

この1年、自己改革の集大成に取り組んでおり、いよいよ組

合員調査が始まりました。組合員を個別に回って話をしながらご意見をいただき、その評価を真摯に受け止め、自己改革の実践に努めてまいります。

来年3月の J A 全国大会に関し、9月に決定した「基本的な考え方」に基づき、都道府県で大会が行われ、県段階の大会決議を積み上げた内容が J A 全国大会の議案になります。自己改革の成果を J A 全国大会までにお示しできるよう、「 J A の活動報告書」の作成を進めます。

会長メッセージは J A グループのウェブサイト (<http://org.ja-group.jp/message>) に掲載しています。

## 島耕作会長 農業現場を視察

『読売新聞』、BS日テレ『ニッポン・アグリ革命』

昨年3月19日付『読売新聞』の紙面で中家会長と対談した総合電機メーカー TECOT 代表取締役会長の島耕作さん（弘兼憲史さん『会長 島耕作』）が、農業用ドローンの完全自動運転の実験を視察したことを11月30日付に、ブランド牛



を飼育する石垣島の畜産農家のもとを訪ねた様子を12月16日付の『読売新聞』に J A グループの広告企画として掲載しました。

ビジネスパーソンを中心に訴求力のある島耕作会長が、成長産業として農業に期待し、現場を視察・紹介する姿を『読売新聞』、BS日テレを通じて発信することで、農業現場での J A グループの先進的な取り組みへの理解・共感を広げます。

今後、 J A びほく（岡山県）で導入している「ブドウ用色彩選別カメラ」、 J A 西三河（愛知県）のキュウリ栽培でのビッグデータ活用などを視察する予定です。その模様は、1月27日付の『読売新聞』、同日15時から1時間、BS日テレで報告する予定です。

## 「未来開墾ビジネスファームシンポジウム」の様態をBSテレ東で放送

日経BPのウェブサイト「未来開墾ビジネスファーム」の中から反響が大きかった記事の J A 役員らが登壇する「未来開墾ビジネスファームシンポジウム」を10月24日、約800人を集めて、都内で開催しました。その様態を12月23日20時から1時間、BSテレ東で放送しました。

シンポジウムでは、製パン会社と連携した J A 道央（北海道）、南高梅のブランド力を高めた J A 紀南（和歌山県）、新規就農者を育成する J A かいふ（徳島県）とジェイエイファームみやざき中央（宮崎県）、シャインマスカットの産地化に成功した J A 中野市（長野県）、農林中金とキリンビール等と連携して農業法人を支援する J A いわて花巻（岩手県）などを紹介しました。

『週刊新潮』で好評連載中の中家会長のコラム「ピンチをチャンスに!」の第24回（12月20日号）、第25回（1月3・10日号）掲載分は、『月刊 J A』の HP からご覧いただけます。